

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の 現 状 (D O)	事務事業名	No. 730106	家屋評価事務				主管課名	税務課		
	この事務事業 の位置	政策	市民と行政の協働による自立した自治体経営				課長名	柴田 修		
		施策	健全で安定した財政運営の推進							
		基本事業	財政運営の弾力化の維持							
	(1)事業の概要									
	固定資産税（家屋分）の適正課税のため、評価額を家屋評価システム等を用いて算出する。また、家屋評価調書とそれに付随する関連資料等の電子データ化を推進する。						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)			
	(1) 家屋評価システム導入年月 平成12年 7月 (2) " 更新年月 平成17年10月 (3) " 更新年月 平成23年 8月						名 称		単 位	
	平成26年度に家屋形状図デジタル化を行う。						当初課税評価する家屋数		棟	
	その指標									
	(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		1	建築確認申請書、登記申請書等による建築予定家屋の調査と把握及び建築進捗状況の現地確認						
		2	家屋調査の日程調整及び依頼							
		3	家屋（実地）調査及び評価計算							
		4	評価額決定及び価格等の台帳登録							
24年度計画		前年と同様 変更あり		変更内容						
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)				
家屋						名 称		単 位		
						市内の全家屋棟数		棟		
その指標										
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)				
適正かつ公平な評価、課税を行う。 効率的な家屋の評価を行う。						名 称		単 位		
						当初課税修正数（地方税法第417条修正）		棟		
						当初課税評価する家屋数 / 正職員従事時間×人数		件		
その指標										
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)				
歳入の適正管理						名 称		単 位		
						経常収支比率		%		
						自主財源比率		%		
その指標										
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値		
(5)の活動指標		棟	22,132	22,438	22,800	23,120	23,530	23,940		
(6)の対象指標		棟	22,299	22,606	22,950	23,250	23,550	23,850		
(7)の成果指標		棟	0	18	0	0	0	0		
		件	4.9	3.7	3.8	3.9	3.9	4		
(8)の結果の成果指標		%	99.7	97.4	87.2	93.6	91.1			
		%	82.2	81.4	82	84.5	82.3			
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	02
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値		
事業費(決算又は予算額)		単位	4,031	4,347	5,220	27,220	5,220	5,220		
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	4,031	4,347	5,220	27,220	5,220	5,220		
人件費 B		千円	16,881	22,742	22,742	22,742	22,742	22,742		
正職員従事時間×人数		時間×人	4,550 × 1	6,000 × 1	6,000 × 1	6,000 × 1	6,000 × 1	6,000 × 1		
正職員以外の人件費		千円	100	200	200	200	200	200		
その他費用 C		千円	3,777	5,954	5,954	5,954	5,954	5,954		
トータルコスト A+B+C		千円	24,689	33,043	33,916	55,916	33,916	33,916		
単位あたりコスト		千円/棟	1	1	1	2	1	1		
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/								
		千円/								

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 730106 家屋評価事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和29年頃 から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 地方税法施行(昭和25年) みよし市税条例施行(昭和29年)	【事業実施上の課題】 ・評価基準に則した適正な評価をするため、職員の専門知識の習得や研修が必要。 ・家屋評価調書等は毎年発生するので、現状のままでは永年にわたる継続事業となってしまう。 【住民・議会等からの意見】 ・納税義務者から建築後何年経過しても、なかなか評価が下がらないのは納得できない、という意見がある。
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化し家屋評価の透明性と説明責任が強く求められた内容できている。	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 地方税法第409条 この事務を行う根拠又は理由 家屋評価を適正に行なうため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 家屋評価の精度向上及び近隣市町等と評価整合性を図り、公平性確保に努める。未評価、滅失家屋を把握し事務の効率化を図る。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 土地評価事務、償却資産評価事務 類似事業との再編の可能性 あり 内容
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない 受益者がいない	現状で適正 検討が必要	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	【今後の事業の方向性】 ・システム運用を継続することで、家屋評価額の適正化及び均衡化を維持し、課税の公平性に努めていく。 ・毎年、約400件ずつ増加する家屋評価調書等の電子データ化を継続し、今後も適正管理に努めていく。 【改革・改善案】 平成26年度に家屋形状図デジタル化業務に着手する。この業務は、固定資産情報管理システムに家屋の位置、形状をデジタルデータとして取り込むもので、未評価、滅失等の課税状況を的確に把握・管理でき、事務効率化と					